



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 三菱HCキャピタル株式会社

コード番号 8593 URL <https://www.mitsubishi-hc-capital.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 久井 大樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 佐藤 晴彦 (TEL) 03-6865-3002

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	476,814	3.6	36,289	△10.3	37,754	△10.0	35,108	9.6
2023年3月期第1四半期	460,347	12.9	40,471	95.2	41,931	103.3	32,046	△3.4

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 96,193百万円 (△17.7%) 2023年3月期第1四半期 116,914百万円 (145.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	24.44	24.37
2023年3月期第1四半期	22.32	22.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	11,146,942	1,615,972	14.3
2023年3月期	10,726,196	1,551,029	14.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 1,590,569百万円 2023年3月期 1,528,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	ー	15.00	ー	18.00	33.00
2024年3月期	ー				
2024年3月期 (予想)		18.00	ー	19.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	120,000	3.2	83.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動）：有
除外 1社 （社名）ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正にともなう会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	1,466,912,244 株	2023年3月期	1,466,912,244 株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	30,645,630 株	2023年3月期	30,718,231 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	1,436,244,628 株	2023年3月期1Q	1,435,962,386 株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報)	11
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(会計方針の変更)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 決算の概要など

売上総利益は前年同期比13億円(1.5%)増益の946億円。

- ・海外地域セグメントにおける欧米子会社を中心とした資金原価の上昇による収益率の低下や、前期においてダイヤモンドアセットファイナンス株式会社および三菱HCキャピタルオートリース株式会社を連結除外した影響はあったが、航空セグメントなどにおける事業伸長、海外地域セグメントの米州における子会社再編にともなう決算取込期間の調整による増益効果などにより、売上総利益は前年同期比13億円(1.5%)増益の946億円。

経常利益は前年同期比41億円(10.0%)減益の377億円。

- ・海外地域セグメントにおける欧米子会社を中心とした営業活動推進にともなう経費の増加、ならびに米州における市況悪化を背景とした貸倒関連費用の増加などにより、経常利益は前年同期比41億円(10.0%)減益の377億円。

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比30億円(9.6%)増益の351億円。

- ・不動産セグメントにおける株式会社センターポイント・ディベロップメントの完全子会社化にともなう特別利益の計上などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比30億円(9.6%)増益の351億円。
- ・2024年3月期の業績予想(親会社株主に帰属する当期純利益1,200億円)に対する進捗率は29.3%。

(単位：億円)

	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	2024年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率(%)
売上高	4,603	4,768	3.6
売上総利益	932	946	1.5
営業利益	404	362	△10.3
経常利益	419	377	△10.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	320	351	9.6

② 主なトピックス

2023～2025年度中期経営計画(「2025中計」)の策定・公表

当社は、2023年度から2025年度(2024年3月期から2026年3月期)を対象期間とする中期経営計画(2025中計)を策定、2023年5月に公表しました。これは「10年後のありたい姿(未踏の未来へ、ともに挑むイノベーター)」に向けた3次にわたる中期経営計画「ホップ」「ステップ」「ジャンプ」の「ホップ」の位置づけにあり、2025中計の最終年度である2025年度(2026年3月期)の財務目標は、親会社株主に帰属する当期純利益:1,600億円、ROA:1.5%程度、ROE:10%程度、また、2025中計期間中の配当性向を40%以上としています。なお、ROAおよびROEの算定においては、親会社株主に帰属する当期純利益を用いています。

2025中計の詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております「2023～2025年度中期経営計画(「2025中計」)」をご覧ください。

(当社ホームページ 中期経営計画ページ URL)

<https://www.mitsubishi-hc-capital.com/investors/managementplan/index.html>

主な事業上のトピックス

- 2023年4月
 - ・再生可能エネルギー発電事業を手掛ける三菱HCキャピタルエナジー株式会社と東京地下鉄株式会社とのバーチャルPPA（再生可能エネルギー電気に係る非化石証書譲渡契約）の締結を発表。
 - ・物流施設の開発ならびにこれらに特化したアセットマネジメント事業を手掛けるグループ会社である株式会社センターポイント・ディベロップメントの完全子会社化を実施。
- 2023年5月
 - ・2050年のカーボンニュートラル実現に向けた経済社会システムの変革をめざす経済産業省の「GXリーグ」への参画を発表。
 - ・再生可能エネルギー発電事業を手掛けるHSE株式会社において、再生可能エネルギーの発電量予測や発電計画の作成、それらを踏まえた電力および非化石価値の提供を行う再エネアグリゲーション事業を開始。
- 2023年6月
 - ・新サービスの創出や新事業開発の促進を目的とする、スタートアップ企業を対象とした総額100億円の投資枠「イノベーション投資ファンド」の創設を発表（2023年4月に運用開始）。
- 2023年7月
 - ・株式会社日立製作所ならびに福島県玉川村とともに、日立製作所独自の生体認証統合基盤サービスを活用した「手ぶらキャッシュレス実証事業」の第二弾を開始。
 - ・不動産賃貸事業などを手掛ける三菱HCキャピタルプロパティ株式会社と三菱HCキャピタルコミュニティ株式会社の合併を発表（2023年10月に合併予定）。
 - ・中央電力株式会社と共同出資する合同会社リネッツを通じた、ミネベアミツミ株式会社とミツミ電機株式会社への太陽光発電における自己託送サービスの提供開始を発表。
- 2023年8月
 - ・イノベーションに関するインテリジェンス機能の強化に向けた、米国シリコンバレーにおける拠点の設置を発表。

③ 報告セグメント別の経営成績

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、2023年4月1日付の組織改編にともない、当第1四半期連結会計期間より、従来は「環境エネルギー・インフラ」と表示していた報告セグメントの名称を「環境エネルギー」に変更しています。

（報告セグメントについては、P11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。）

（カスタマーソリューション）

前年同期に計上した不動産リースに係る大口売却益、ならびに一部案件における受取保険金の剥落などにより、セグメント利益は前年同期比30億円（27.4%）減益の82億円となりました。

（海外地域）

米州子会社の再編にともなう決算取込期間の調整による増益効果はあったものの、欧米子会社を中心とした営業活動推進にともなう経費の増加、米州における市況悪化を背景とした貸倒関連費用の増加、ならびに欧米子会社を中心とした資金原価の上昇による収益率の低下などにより、セグメント利益は前年同期比62億円（60.6%）減益の40億円となりました。

なお、2023年4月1日付で決算期の異なる米州子会社3社の経営統合を実施しました。存続会社は3月決算である一方、消滅会社2社は12月決算であったことから、当第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から6月30日）においては、消滅会社2社の2023年1月1日から3月31日の実績についても計上しており、前年同期比における増益効果となっています。

（環境エネルギー）

売却益や持分法投資利益は減少したものの、ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社の吸収合併にともなう繰延税金資産の計上による税金費用の減少などにより、セグメント利益は前年同期比7億円（41.2%）増益の26億円となりました。

（航空）

リース収入や売却益の増加、ならびに当社単体で取り組んでいる航空機リース取引の外貨建て借入に係る為替評価損の減少などにより、セグメント利益は前年同期比32億円増益の23億円となりました。

(ロジスティクス)

売却益の増加などにより、セグメント利益は前年同期比7億円(17.2%)増益の54億円となりました。

(不動産)

株式会社センターポイント・ディベロップメントの完全子会社化にともなう段階取得に係る差益の計上、売却益の増加、ならびに前年同期に計上した貸倒関連費用の剥落などにより、セグメント利益は前年同期比90億円(340.1%)増益の117億円となりました。

(モビリティ)

三菱HCキャピタルオートリース株式会社の連結除外の影響などにより、セグメント利益は前年同期比4億円(33.6%)減益の8億円となりました。

報告セグメントごとの利益または損失

(単位：億円)

		2023年3月期 第1四半期連結累計期間	2024年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率 (%)
報告セグメント	カスタマーソリューション	112	82	△27.4
	海外地域	102	40	△60.6
	環境エネルギー	19	26	41.2
	航空	△9	23	—
	ロジスティクス	46	54	17.2
	不動産	26	117	340.1
	モビリティ	13	8	△33.6
調整額		8	△2	—
合計		320	351	9.6

- (注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち、報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額です。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による利益調整額が含まれています。
2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しています。

報告セグメントごとの資産

(単位：億円)

		2023年3月期 連結会計年度	2024年3月期 第1四半期連結会計期間	増減率 (%)
報告セグメント	カスタマーソリューション	32,277	32,058	△0.7
	海外地域	26,442	29,220	10.5
	環境エネルギー	4,332	4,409	1.8
	航空	16,402	16,544	0.9
	ロジスティクス	10,929	10,902	△0.2
	不動産	4,472	4,704	5.2
	モビリティ	414	409	△1.0
調整額		1,058	653	△38.3
合計		96,329	98,902	2.7

- (注) 1. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれんおよび投資有価証券等です。
2. セグメント資産の調整額は、主に、2007年にダイヤモンドリース株式会社とUFJセントラルリース株式会社が合併して三菱UFJリース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産およびセグメント間での取引の相殺です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前期末比4,207億円増加の11兆1,469億円、純資産は前期末比649億円増加の1兆6,159億円、有利子負債（リース債務を除く）は前期末比3,535億円増加の8兆5,896億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日に公表しました連結業績予想（親会社株主に帰属する当期純利益1,200億円）に対する当第1四半期連結累計期間の進捗率は29.3%であり、2024年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,688	569,664
割賦債権	231,280	229,261
リース債権及びリース投資資産	3,264,169	3,299,931
営業貸付金	1,691,579	1,794,477
その他の営業貸付債権	219,632	210,671
賃貸料等未収入金	77,647	72,045
有価証券	3,213	7,390
商品	46,064	51,791
その他の流動資産	160,487	329,462
貸倒引当金	△22,094	△32,930
流動資産合計	6,261,670	6,531,765
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	3,332,834	3,444,604
貸貸資産前渡金	58,969	67,704
貸貸資産合計	3,391,803	3,512,309
その他の営業資産	219,625	218,848
社用資産	17,478	18,266
有形固定資産合計	3,628,907	3,749,424
無形固定資産		
貸貸資産	23,197	19,930
その他の無形固定資産		
のれん	91,497	104,146
その他	133,034	132,303
その他の無形固定資産合計	224,532	236,449
無形固定資産合計	247,730	256,379
投資その他の資産		
投資有価証券	400,113	404,170
破産更生債権等	99,912	107,385
その他	152,065	160,729
貸倒引当金	△68,806	△66,893
投資その他の資産合計	583,284	605,391
固定資産合計	4,459,922	4,611,195
繰延資産		
社債発行費	4,603	3,981
繰延資産合計	4,603	3,981
資産合計	10,726,196	11,146,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,678	135,373
短期借入金	633,099	533,470
1年内償還予定の社債	642,883	644,703
1年内返済予定の長期借入金	959,951	950,930
コマーシャル・ペーパー	559,485	736,878
債権流動化に伴う支払債務	246,640	244,308
未払法人税等	9,381	11,511
割賦未実現利益	9,648	9,365
賞与引当金	15,890	6,864
役員賞与引当金	2,255	1,252
その他の流動負債	272,437	270,994
流動負債合計	3,512,353	3,545,653
固定負債		
社債	1,582,848	1,636,883
長期借入金	3,253,535	3,508,358
債権流動化に伴う長期支払債務	357,662	334,107
役員退職慰労引当金	110	120
退職給付に係る負債	6,463	6,484
保険契約準備金	12,055	12,461
その他の固定負債	450,137	486,900
固定負債合計	5,662,813	5,985,316
負債合計	9,175,166	9,530,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	547,344	547,309
利益剰余金	710,989	712,283
自己株式	△19,158	△19,113
株主資本合計	1,272,372	1,273,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,817	17,657
繰延ヘッジ損益	53,051	59,830
為替換算調整勘定	186,545	237,606
退職給付に係る調整累計額	1,985	1,798
その他の包括利益累計額合計	256,400	316,892
新株予約権	2,138	2,103
非支配株主持分	20,118	23,300
純資産合計	1,551,029	1,615,972
負債純資産合計	10,726,196	11,146,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	460,347	476,814
売上原価	367,078	382,175
売上総利益	93,269	94,639
販売費及び一般管理費	52,797	58,349
営業利益	40,471	36,289
営業外収益		
受取利息	138	1,159
受取配当金	398	751
持分法による投資利益	2,774	2,129
その他	3,383	1,985
営業外収益合計	6,694	6,027
営業外費用		
支払利息	1,450	2,808
為替差損	3,211	977
その他	573	775
営業外費用合計	5,235	4,561
経常利益	41,931	37,754
特別利益		
投資有価証券売却益	300	1,378
段階取得に係る差益	—	4,822
特別利益合計	300	6,201
特別損失		
関係会社株式売却損	—	138
特別損失合計	—	138
税金等調整前四半期純利益	42,231	43,817
法人税等	9,813	8,429
四半期純利益	32,418	35,388
非支配株主に帰属する四半期純利益	371	279
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,046	35,108

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	32,418	35,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,168	2,841
繰延ヘッジ損益	15,456	4,301
為替換算調整勘定	63,465	50,527
退職給付に係る調整額	1,331	△162
持分法適用会社に対する持分相当額	3,073	3,296
その他の包括利益合計	84,495	60,805
四半期包括利益	116,914	96,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,997	95,600
非支配株主に係る四半期包括利益	916	593

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年4月1日付の組織改編にともない、当第1四半期連結会計期間より、従来は「環境エネルギー・インフラ」と表示していた報告セグメントの名称を「環境エネルギー」に変更しています。

なお、当該変更は名称のみであり、セグメント情報等の区分や数値に与える影響はありません。

名称変更後の報告セグメントの内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
カスタマーソリューション	法人・官公庁向けファイナンスソリューション事業、 省エネソリューション事業、ベンダーと提携した販売金融事業、 不動産リース事業、金融サービス事業
海外地域	欧州・米州・中国・ASEAN地域におけるファイナンスソリューション事業、 ベンダーと提携した販売金融事業
環境エネルギー	再生可能エネルギー事業、環境関連ファイナンスソリューション事業
航空	航空機リース事業、航空機エンジンリース事業
ロジスティクス	海上コンテナリース事業、鉄道貨車リース事業
不動産	不動産ファイナンス事業、不動産投資事業、 不動産アセットマネジメント事業
モビリティ	オートリース事業および付帯サービス

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の名称を用いて記載しています。

2. 報告セグメントごとの利益または損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カスタマー ソリューション	海外地域	環境 エネルギー	航空	ロジスティ クス	不動産	モビリティ		
セグメント 利益または 損失(△)	11,294	10,265	1,906	△900	4,629	2,665	1,332	851	32,046

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち、報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額です。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による利益調整額476百万円が含まれています。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しています。

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カスタマー ソリューション	海外地域	環境 エネルギー	航空	ロジスティ クス	不動産	モビリティ		
セグメント 利益	8,204	4,041	2,693	2,392	5,428	11,730	884	△266	35,108

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち、報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額です。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による利益調整額443百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(のれんの金額の重要な変動)

不動産セグメントにおいて、株式会社センターポイント・ディベロップメントの全株式を取得したことにより、のれんが13,207百万円発生しています。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づく暫定的な金額です。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社および一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準更新書(A S U)第2016-13号「金融商品-信用損失」の適用)

一部の在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間より、A S U第2016-13号「金融商品-信用損失」を適用しています。これにより、当該在外連結子会社の金融資産について、当初認識時に残存契約期間にわたって予想信用損失を見積り、貸倒引当金を計上しています。

本変更の結果、当四半期連結財務諸表の利益剰余金の期首残高が7,957百万円減少しています。